



市議会だより



うん



なん



雲南市創作市民演劇「水底平家 みなそこへいけ」

平成30年 3月定例会

● 3月定例会報告	2
● 平成30年度 主な当初予算	4
● 議案の審査と結果	6
● 委員会報告	8
● 会派代表質問	10
● 一般質問	13
● 研修報告	17
● 編集後記	18

当初予算可決

299億1,400万円

ひと・しごと雲南市総合戦略」に掲げた「地方創生」、
「健康長寿・生涯現役」のまちづくりに取り組みます。



● 保育所保育士確保
対策事業費補助金

支えあい健やかに暮らせるまち
(保健・医療・福祉)



● おんせんキャンパス運営事業

ふるさとを学び育つまち
(教育・文化)

平成30年3月定例会を、3月1日から23日までの会期で行いました。平成30年度当初予算および平成29年度3月補正予算を含む予算18件、条例16件、報告5件、一般事件9件が上程されました。慎重に審議をした結果、全議案とも原案どおり可決しました。

平成30年度 一般会計

平成30年度は、「第2次雲南市総合計画」および「まち・
「人口の社会増」をめざし、「安全・安心」、「活力と賑わい」、

●起債道路整備事業



安全・安心で快適なまち
(定住環境)

●中心市街地活性化推進事業



挑戦し活力を生みだすまち
(産業)

●春殖交流センター整備事業



みんなで築くまち
(協働・行政経営)

主な当初予算

(単位：千円)

項目	内容	予算額	備考
保育所保育士確保対策事業費補助金	年度中途から入所する子どもに対応するため、予め確保する保育士の人件費補助	7,371	新規
児童福祉施設整備事業	西小学校区への放課後児童クラブの整備費	62,452	拡充
木次こども園建設事業	施設が分散している木次こども園の整備費	154,052	拡充
みなみかも保育園運営事業	本年4月1日に開園した、私立みなみかも保育園の運営費	65,000	新規
障がい児等保育対策事業補助金	私立認可保育所が、障がい児等の受け入れのために配置する保育士等の雇用経費の補助	15,108	拡充
児童虐待対策事業	児童虐待への対応を強化するため、スーパーバイザーを配置する経費	440	拡充
アユ種苗生産拠点施設整備支援事業負担金	斐伊川漁協が稚鮎を購入している江川漁協の生産施設老朽化に対し、県と関係市町村が共同して実施する建設費の負担金	3,726	新規
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業施設整備事業補助金	収益力の向上に向けて畜産農家が行う施設整備への補助	23,108	新規
バイオマス関連整備事業	バイオマス用原木と市産材集積のため、飯石地域に設置するストックヤードの整備費	17,800	拡充
雲南中央地区中山間地域総合整備事業	平成32年度新規採択に向けた市農林振興基本計画の策定経費	2,500	新規
人材確保支援事業	UIターン者を正社員として雇用し、転居費用等を支給する人材不足業種に対する助成	3,500	新規
中心市街地活性化推進事業	SAKURA マルシェ整備事業等に係る負担金や補助金等	106,432	拡充
IT 開業支援事業費補助金	県外でIT関連事業を営む事業者等が、雲南市内で事業所を開設するための補助	2,000	新規
「瑞風」関連情報発信事業	瑞風での立寄り観光客に対する、市のPRパンフレットの作成、配布	700	新規
「たたら」を活用した情報発信事業	映画「たたら侍」を活用した魅力発信等の費用	2,058	新規
清風荘整備事業	宿泊・管理棟、外構、チップボイラ等に係る工事費	1,141,564	拡充
高速道路整備関連事業	加茂BSスマートICに関連する市道の用地調査、及び買収費等	34,188	拡充
学校給食センター建設事業	木次、三刀屋、吉田、掛合の4つの給食センターを統合した新たな給食センターの建設費	513,342	拡充
部活動地域指導者活動支援事業	中学校の部活動で専門的な指導者がいない場合、地域の社会人指導者を有償ボランティアとして配置する経費	1,521	新規
永井隆記念館施設整備事業	施設老朽化に伴う現地建替え整備のための実施設計費、既存建物取り壊し、市道改良等に係る整備費	95,034	拡充
キミのWill 応援事業	「中高生の！幸雲南塾事業」で育まれた「Will (したい)」実現に向け、プラチナ未来人材育成塾等への派遣経費	1,757	新規
上久野地区水道整備事業	浄水場、導水管、送水管等の整備	230,000	拡充
雲南市立病院改築事業	建築・電気・機械工事費、医療機器購入費等	891,847	拡充

平成30年度

項 目	内 容	予算額	備考
スペシャルチャレンジ・ユース事業補助金	海外留学、インターン等にチャレンジする大学生等への研修費用の補助	1,500	新規
スペシャルチャレンジ・ホープ事業補助金	地域解決に資する事業を市内で起業する若手への活動資金の補助	3,000	新規
スペシャルチャレンジ・ジュニア事業補助金	中高校生が海外短期留学等に参加するための費用の補助	900	新規
木次線利活用推進協議会負担金	JR 木次線の利用促進と沿線地域の活性化のための協議会への負担金	775	新規
コウノトリと共生するまちづくり事業	コウノトリの生態や環境保全に関する普及啓発資料の作成等	650	新規
地域づくり活動等交付金	地域福祉推進員を新たに生活支援コーディネーターに位置付けることによる拡充等	296,162	拡充
春殖交流センター整備事業	春殖交流センターに係る建設費等	248,810	拡充
起業型地域おこし協力隊配置事業	市の課題解決に資する起業創出を行う人材の誘致(2名分)	6,140	新規
雲南市土地開発公社分譲地購入奨励事業	公社が分譲する宅地を、市内不動産業者がUIターン者に紹介して、売買に至った場合の報奨金	500	新規
三世代同居促進支援事業補助金	三世代同居を推進するため、持家改修経費の一部を助成(補助対象区域:都市計画区域外)	3,000	新規
島根県消防大会実行委員会負担金	県消防大会及び県消防操法大会を、本年7月下旬に雲南市で開催するための負担金	2,500	新規
原子力災害対策事業	超高密度気象観測システムの利用料、Jアラート受信機更新等に係る費用	13,526	拡充
庁舎施設整備事業	大東総合センターの移転整備、及び本庁舎の駐車場等に係る整備費	96,602	拡充
戸籍住民基本台帳事業	住民票の写し等を第三者に交付した場合に、希望する本人にその旨を通知するためのシステム改修費	17,246	拡充
地籍調査事業	大東町塩田・篠淵地区、三刀屋町乙加宮・坂本地区に係る地籍調査費用	177,411	拡充
雲南市シルバー人材センター補助金	雲南市シルバー人材センターが取り組む事業、活動に対する補助金	13,821	拡充
ケアポートよしだ改修事業補助金	ケアポートよしだの施設長寿命化のための改修補助	8,920	新規
健康づくり拠点整備事業	加茂 B&G 海洋センターで行う健康づくりのための運動プログラムの実施、及び専用バスの購入等	14,568	新規
	温水プール、幼児プール、歩行用プール、ジャグジー、トレーニングルーム等の整備	330,971	拡充
訪問看護確保対策事業補助金	条件不利地で取り組む訪問看護ステーションに対する費用の補助	1,750	拡充
地域リハビリテーション活動支援事業	住民が主体的に運営する通いの場へ、新たにリハビリ専門職を派遣するための費用	1,411	拡充

議案の審査と結果

条例・規約	採決結果	採決状況
雲南市スペシャルチャレンジ共創会議条例の制定について	可決	全会一致
雲南市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
雲南市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定について	可決	全会一致
雲南市職員の給与の特例に関する条例の制定について	可決	賛成多数
雲南市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
雲南市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
雲南市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市立特別養護老人ホーム条例を廃止する条例について	可決	全会一致
雲南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市立認定こども園条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市児童クラブ条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市農村公園条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致

条例・規約	採決結果	採決状況
雲南市営住宅条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市定住促進住宅条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市都市公園条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致

一般事件	採決結果	採決状況
公の施設の指定管理の指定について(5件)	可決	全会一致
公の施設の指定管理の指定の変更について	可決	全会一致
市道の路線廃止について	可決	全会一致
市道の路線変更について	可決	全会一致
市道の路線認定について	可決	全会一致

報 告
議会の委任による専決処分の報告(5件)

議員発議	採決結果	採決状況
地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	可決	全会一致

陳情で賛否の分かれたもの

白築 俊幸	細木 照子	佐藤 隆司	周藤 正志	藤原 政文	西村雄一郎	土江 良治	安井 誉	細田 実	堀江 眞	周藤 強	堀江 治之	小林 眞二	深田 徳夫	山崎 正幸	藤原 信宏
○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	議 長
○	○	○	○	○	○	—	○	●	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	
○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	

議案の審査と結果

平成 30 年度当初予算	採決結果	採決状況
一般会計	可決	賛成多数
国民健康保険事業特別会計	可決	賛成多数
後期高齢者医療事業特別会計	可決	賛成多数
農業労働災害共済事業特別会計	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計	可決	全会一致
財産区特別会計	可決	全会一致
土地区画整理事業特別会計	可決	全会一致
水道事業会計	可決	全会一致
工業用水道事業会計	可決	全会一致
病院事業会計	可決	全会一致

平成 29 年度補正予算	採決結果	採決状況
一般会計	可決	全会一致
国民健康保険事業特別会計	可決	全会一致
後期高齢者医療事業特別会計	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計	可決	全会一致
土地区画整理事業特別会計	可決	全会一致
水道事業会計	可決	全会一致
工業用水道事業会計	可決	全会一致
病院事業会計	可決	全会一致

請願・陳情	採決結果	採決状況
「核兵器禁止条約」の署名・批准を求める意見書提出を求める陳情	継続審査	
「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書の提出を求める請願	継続審査	



議会運営システム（大型ディスプレイ）

採決結果（議案および請願）

議案の賛否状況です。議長は採決には加わりません。

「○」…賛成、「●」…反対、「－」…欠席

議案名	採決結果	上代和美	中林孝	松林孝之	中村辰眞	原祐二	矢壁正弘
雲南市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	可決	●	○	○	○	○	○
雲南市職員の給与の特例に関する条例の制定	可決	●	○	○	○	○	○
雲南市国民健康保険条例の一部改正	可決	●	○	○	○	○	○
雲南市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部改正	可決	●	○	○	○	○	○
平成 30 年度一般会計予算	可決	●	○	○	○	○	○
平成 30 年度国民健康保険事業特別会計予算	可決	●	○	○	○	○	○
平成 30 年度後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	●	○	○	○	○	○

総務常任委員会

委員長 小林眞一

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された8件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市スペシャルチャレンジ共創会議条例の制定について
中高生や若者などの学



幸雲南塾 報告会

びと成長を後押しするチャレンジ事業を、市民、事業者、NPOなどと効果的かつ積極的に推進することを目的として、会議を設置するために条例を制定するものです。

①会議の設置目的②委員の選考・事業の審査方法③条例制定の必要性について質しました。①チャレンジ事業を積極的に推進するための補助事業を審査すること。②要綱及び審査基準をもって行い、委員は15人以内でオープンな会議とした。③地方自治法に基づき、附属機関として設置するため、条例化するものであるとの答弁でした。委員会としては、条例を分かりやすい内容とする。設置条例の根拠となる推進条例を制定し、事業の一層の充実と明確な運用に努める。附属機関の設置については、指針を定

めるべきであると3点の意見を付しました。

(主な予算の審査状況)

・平成29年度雲南市一般会計補正予算(第6号)について

ふるさと政策選択基金2,000万円減額補正について、寄附の現状と伸びなかった原因はどの問いに、1月末時点で約3,800万円である。国の通達により返礼品の割合を下げたことが大きな要因との答弁でした。

・平成30年度雲南市一般会計予算について

スペシャルチャレンジ推進事業68万8千円の人件費部分の内訳の問いに、共創会議委員報酬として半日5,000円の年3回分、地域代表者は半日3,400円の年3回分であるとの答弁でした。

三世代同居促進支援事業補助金300万円については、都市計画区域外の地域に対し、子育て世帯を含む三世代同居を推進するための持家改修経

費の一部を助成するもの。人口の社会増を目指すには市全域を対象とすべきではとの問いに、人口減少が顕著な周辺地域への支援策であり、中心部に

住む若い世代を回帰させ、地域活動への参加を促すことが目的である。なお都市計画区域では建設部の住宅リフォーム事業を活用して頂きたい。

教育民生常任委員会

委員長 西村雄一郎

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された18件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市都市公園条例の一部を改正する条例について

加茂B&G海洋センターのプールを温水化するに当たり、利用料金を改めるものです。料金設定は近隣を参考にしたのかとの問いに、宍道B&Gを参考に同等あるいは下げる形で設定したとの答弁でした。

・公の施設の指定管理者について

加茂中央公園B&G海



加茂B & G 完成間近の温水プール

洋センターの指定管理者を非公募により、1年間株式会社キラキラ雲南に指定するものです。非公募とした理由はとの問いに、従来からキラキラ雲南を指定管理者としてき

委員会報告

たが順調に運営されてきたこと。また、指定管理候補者選定委員会において、実績・計画を検討、評価された結果、キラキラ雲南が指定管理者として認められたとの答弁でした。

(主な予算の審査状況)

・平成29年度雲南市一般会計補正予算(第6号)について

地域自立生活支援事業252万円の減額は、配食サービス数減に伴うものですが、料金の値上げに伴うものではないかとの問いに、当初の配食数を多く見込んでいたため、値上げによる減少とは考えていないとの答弁でした。

・平成30年度雲南市一般会計予算について

スペシャルチャレンジジュニア事業補助金について、青少年海外派遣等交流事業補助金との整合性について質しました。

青少年海外派遣等交流事業補助金は、チャレン

ジ人材の育成とフレンドシップを目的として来年度リッチモンド市へ高校生を派遣する予定である。一方、スペシャルチャレンジジュニア事業補助金は、自ら短期留学先等を探してプレゼンを行い、

審査員の承認を受けてから実行するものである。帰国後に土曜日英語のボランティアスタッフに参加をうながし、将来の人材育成に努めることになっているとの答弁でした。

産業建設常任委員会

委員長 周藤 正志

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された19件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市特定公共賃貸住宅条例及び雲南市定住促進住宅条例の一部を改正する条例について

これらの条例は、人口の社会増を目的とし、市外から入居される子育て世帯の家賃の減額措置を3年間延長するものです。これまで4世帯の実績があり、引き続き必要な施策であると認めました。

(主な予算の審査状況)

・平成29年度雲南市一般会計補正予算について

定住促進住宅新築助成事業2,900万円の

減額は、民間が行う賃貸住宅整備助成の実績に基づくものです。需要があるということではなかったのかとの問いに、意向調査を踏まえ予算化した

が、平成30年度に先送りされたものもあり、実績は予定の12戸に対し4戸であった。平成30年度は入居予定者を確保して、5戸を予定しているとの答弁でした。



定住促進住宅新築助成事業(大東町)

・平成30年度雲南市一般会計予算について

企業誘致推進事業300万円は前年度より996万円も減額であるが、これで企業誘致活動ができるのか、また誰がするのかとの問いに、アンケート結果をもとに、約90社訪問した。平成30年度は日本立地センターへの委託は行わず、市職員による企業訪問、誘致活動を県の専門職員とともに行なうとの答弁でした。

業員の人数が少なく苦勞しているとのことだが、どう対応するのかとの問いに、作業員は6名体制とし、シルバー人材センターへの委託を増やして対応するとの答弁でした。

食の幸発信推進事業38万円の事務的経費の予算は、市の基本計画案が示されていないにもかかわらず、2月に示された実施計画には、具体的な事業費や実施時期が記載されており、議会軽視であると釈明を求めました。

本来2月の委員会でも基本計画を説明するつもりであったが、食の幸発信推進事業検討委員会の結論が間に合わなかった。また、実施計画への計上は先走ってしまい、誠に申し訳ありませんとの陳謝がありました。今後このようなことがないよう厳重に注意しました。なお、この事業のこれからの進め方について、委員会討議を踏まえ、3点にわたり意見を附しました。

会派代表質問

【明誠会】

地方創生に

向けて



西村雄一郎

（人口の流出について）

問 地方創生の鍵は人口増である。流出が続いているが、分析と対策は。

答 就職、結婚を契機に松江・出雲への転出が多い。都市圏の活発な雇用情勢で転出が増え転入が減っている。働く場の確保、人材誘致、起業支援や松江・出雲への通勤者に対応する定住環境整備に努める。

問 転入者の負担を軽減し、人口を増加した町村がある。本市はどう取り

組むのか。

答 小規模の町村で取り組まれていく。本市もできるだけ転入者の負担軽減を図っていく。

（財政見直しについて）

問 歳入総額に対し借金返済の割合が上昇する傾向にあるが、見直しは。

答 地方交付税の減少、大型事業の実施等で上昇する。普通建設事業の調整や年度毎の収支不足の縮減で健全財政に努める。

問 老人介護施設等には、苦情処理機関の設置が義務付けられ、入所者の介護、人権が守られている。自主組織にも必要では。

答 地域と、一緒になって協議したい。

問 自主組織には行政からの事務依頼が非常に多く、やらされ感があるが、どうか。

答 原点に戻り、自主組

織と議論したい。

（木次線存続について）

問 木次線存続の運動が必要ではないか。

答 集客力の向上や、利用者の増等、存続に向け取り組む。

問 宍道駅での接続改善が必要ではないか。

答 引き続き要望する。

問 車窓からの景観魅力化のため、線路沿いに、桜、もみじを植えるなどしては。

答 J Rと協議する。

（福祉関係について）

問 地域福祉推進員、福祉委員の研修が必要と思うが。

答 社会福祉協議会等と連携し、充実に努める。

（教育関係について）

問 教育行事は計画的、意図的、継続的な教育の一環であり、実施が目的でなく、児童生徒が学ぶことが目的と考えるが。

答 指摘の通り、どういう力を付けていくのかが一番大事である。

問 教育行事は、学習の

狙い時期など学校と教育委員会、地元の方々が、十分検討することが必要と思うが。

答 しっかり打ち合わせすることが当然と思う。

問 永井隆記念館は十分な予算を取るべきでは。

答 予算確保に努力する。

（産業関係について）

問 中心市街地活性化事業のホテルについて説明が不足している。話せる範囲で説明されたい。

答 6階建て、105室、

料金6,500円位との計画だ。

問 食の幸発信事業で、農産物の生産体制をどうするか。

答 J A、生産者、行政で協議、調整を行う。

問 市長は小農を大切に言われる。小農には兼業農家も含むのか。

答 小農とは、生活、農地、地域を守る農業である。それを目指して農地集積等に取り組んでいく。



J R木次線（下久野駅）

【清風雲南】

市長の
政治手法は



周藤 強

(市政運営について)

問 市長は、市民の理解を得ながら解りやすく施策を展開し、説明責任を果たさなければならぬ。その政治手法はどのようになっているか。

答 市政懇談会、まちづくり懇談会あるいは広報、ケーブルテレビ、出前講座を通して、市民の皆様と同じ目線でやり取りし、受けとめていく。

問 平成30年度の最重要課題として取り組む施策を一つ挙げるとすれば何か。

答 安心・安全、活力とにぎわい、健康長寿、生涯現役が全うできるまち

づくりをめざす。そのための定住基盤の整備と、次代を担う人材の育成・確保である。

(地域自主組織について)

問 地域自主組織の将来に向けては、人材の確保等を中心に不安が募る。地域と行政の今後のあり方・関わり方について、どのように考えているか。

答 大人、若者、子どもとのチャレンジの連鎖によるまちづくりに期待している。

問 国において検討がされている地域自主組織の法人化並びに税制が制定された場合、地域自主組織の取り組みはどのような展開が想定されるか。

答 求めている法人格となれば、幅広い事業展開が可能となる。

また、税制上の優遇措置が実現した場合には、積極的な収益活動により持続可能な地域づくりにつながっていく。

(地域包括ケアシステムについて)

問 本市が目指す地域包括ケアシステムはどのようなものか。また、その構築の手法は。

答 地域で暮らしづらい要因を医療、介護、住まい、生活支援、介護予防の分野ごとに分けて一つ一つ解決していく仕組みである。

問 地域と関わりはどのように展開していくか。

答 平成30年度から各交流センターに生活支援コーディネーターを配置し、これまで以上に関係機関が連携していく。

(全国植樹祭について)

問 第71回大会が2020年に大田市での開催が決定したがその経過は。

答 この開催について、県内の市町村に開催地の希望調査がなされ、本市も、奥出雲町とともに、さくらおろち湖周辺での共同開催に向け招致活動してきたが、国土緑化推進機構と県が現地調査し、三瓶山北の原での開催が

決定した。

問 植樹祭に雲南市内の「緑の少年団」の参加を模索すべきでは。

答 祭典構想の中で式典運営は「緑の少年団」やボランティアの協力で行うとされている。本市も協力していく。



鍋山ささえあい事業



「フォーラム志民」

町づくりには
将来展望が必要だ



佐藤 隆司

（地方創生の危機感）

問 人口減少により依然厳しい状況下、人口の社会増につながっていない現状だ（平成29年度目標 ▲43人に対し実績は ▲338人に減少拡大）。市長の所信表明には、危機感が感じられないがどうか。

答 計画の目的や個別の取り組みが、全て目標達成している状況ではないことから、これまでの実績や評価を踏まえ引き続き危機感を持ちながら挑戦していく考えだ。

（国事業の将来展望は）

問 平成22年に国と県に対し要望された。斐伊川

河川敷公園整備構想の今後の見通しは。

答 これまで国交省の「かわまちづくり支援制度」を要望し、平成30年度には計画を完成し、水辺空間整備事業に着手する予定としている。

問 山陰新幹線の早期実現を目指す市町村会議の構成市長として、その実現に向けた見通しは。

答 昭和48年に閣議決定されてからすでに約半世紀経過した。更に4半世紀もかけてはならない。早期実現に向けしっかりと役割を果たす。

（斐伊川水系生態系ネットワーク協議会から次の展開へ）

問 協議会の構成員に新たに加入されたことを足掛かりに、経済や観光の更なる広域圏形成に向けて中海・宍道湖・大山圏域市長会にも加入すべきでは。

答 協議会には、雲南圏域部会と宍道湖・中海圏域部会があり、そのま

め役をすることとなり、広域圏域にも結び付けていけるよう着実に進めたい。

（高校再編の将来展望）

問 10年後を目途に「雲南地域統合高校」を創造し、新たな高校建設誘致活動に向け、ロードマップ（年次進行計画）を作成し、他圏域に先駆け先進的な展開をすべきでは。

答 市内3高校の定員は8クラス320人で、現在の中学1年生は、310人で全員が市内高校を希望しても定員に満たない。児童生徒数や出生数を考えると、今後10年以内には高校統合の提言される可能性は大いにあり、今後は高校魅力化についての伴走・支援が必要と考えて

いる。

（オール雲南・健康宣言）

問 健康づくり拠点整備事業として、温水プールが7月にオープンする。本年を「健康推進元年」と位置付け「オール雲南・健康宣言」のスローガンを掲げ、全市的に健康長寿・生涯現役の推進が必要では。

答 拠点施設や市内運動施設を健康長寿・生涯現役を目指す施設として、「健康都市宣言」をスローガンに多くの市民の皆さんに利用していただくよう全市展開をした

（永井隆記念館建設元年）

問 今年は永井隆博士生誕110年であり、記念館が新たに生まれ変わる改築元年と位置付け、顕彰事業や行事が必要では。

答 記念館は、5月末には改築のため閉館する。4月、5月を博士生誕110周年記念として、無料公開し、今後、顕彰事業も検討したい。



県立大東高校

一般質問

基本的に本人提出の原稿をそのまま掲載しております。質問項目すべてを載せているものではありません。

身体障がい者用 駐車場等の確保



細木 照子

問 身障者協会の方の話では、集会施設などに身障者用駐車スペースがあると大変に助かると思われる。施設の利用人数が多い所では身障者用の駐車スペースが足りない所もあるようだ。

答 また身障者標識を付けていない車が、よく身障者用駐車スペースへとめられていると嘆かれた。行政の立場から、市民の皆様の協力が得られるよう繰り返し呼びかけて

かどうか。

答 身障者用駐車スペースは公共施設に最低1カ所は設ける事になっている。専用区画へ身障者用マークのない車がとまっている事もあり、市民の皆さんから意見や指摘がある。マナーの徹底も含めあらゆる機会を通じて市民の皆様にご理解、ご協力をお願いしていく。 ※その他の質問

高齢化社会への行政対応・小中学生の視力が過去最悪になったが指導は・小型無人飛行機の安全について・交流センターの集会スペースおよび駐車スペースの確保・カーブミラーの適切な設置。

山陰新幹線ルートは 山手・駅は雲南市へ



深田 徳夫

問 山陰新幹線への期待と山手側ルート・雲南市駅の施設誘致が地方創生の切り札、市長の見解は。

答 山陰地域の発展には欠かせない。提案を受け止め実現に向け努力する。

問 市立病院の診療体制は、新病院として問題なくスタートが切れるか。将来の医師確保のため初期臨床研修医の受入れは。

答 常勤医は、ほぼ目標の体制となった。協力型医療施設として地域医療研修先として受入れる。

問 胃がん予防のため保護者同意を得た中学生からピロリ菌検査が始まっている。検診導入の考えは。

答 全国的に取り組みは少なく、今は考えていない。

い。市立病院等の判断が重要であり、協議する。

問 効果的な企業誘致のため、スマートインターチェンジの無料化の要望活動が必要では。

答 国の補助制度で建設中、現時点は計画通りの設置促進が第一と考える。

問 空き家等活用した高齢者用の安価で暮らせる集合住宅の施策の考えは。

答 共同生活できる居住支援策も一つの方法。ニーズ調査も必要と考える。

問 平成30年度より国民健康保険の事業実施主体が島根県へ移行するが、保険料はどうなるのか。

答 本市における被保険者1人当たり、年平均の保険料が対前年7%減の9万7,350円となり、県平均額より低く、19市町村中13番目である。

5,900円に上昇する。

問 平成30年度より国民健康保険の事業実施主体が島根県へ移行するが、保険料はどうなるのか。

答 本市における被保険者1人当たり、年平均の保険料が対前年7%減の9万7,350円となり、県平均額より低く、19市町村中13番目である。

問 国は国保の赤字体質改善を競わせるようだが、気になるものは特定検診受診率の低さだが、どのような状況か。

答 平成28年度における直近の速報値では、35.8%となり、県平均より低く、対前年より1ランク上がり17位となっている。

問 中学2年生の全国体カテストの結果が島根県では、男子が40位、女子が45位で過去最高とのことだが、市内の状況は。

答 男子が8種目中3種目、女子が8種目中5種目、全国平均を上回っていた。

第7期介護保険 事業の保険料は



堀江 治之

問 平成30年度からの第7期介護保険事業の保険料はどうなるのか。

答 65才以上の介護保険料は、基準月額保険料が、現計画の5,400円が、

公共交通の維持 利便性向上を



原 祐二

問 公共交通としての役割を果たす民間タクシー維持への支援が必要ではないか。運転者の確保対策として、二種免許取得の費用を助成しては。

答 タクシー事業の存続に特化した支援制度はない。提案については検討する。

問 公共交通を維持するために、市内事業者の協力を得て、市民が鉄道やバス等の公共交通の利用を促進する日「公共交通の日」を事業所ごとに設けては。

答 ノーマイカーデーと同様に有効な手段である。関係者と協議をする。

問 木次地域バスは、三刀屋、大東へも運行している。三刀屋地域バスも

利便性向上のため、木次駅、市役所（本庁舎）まで運行できないか。

答 地域内運行を原則としているが、利便性の高いものとなるように検討を進める。

問 中心市街地の整備に合わせた公共交通の運行計画、バス停、タクシー乗り場の整備は。

答 運行計画は検討する。バス停等は必要なら新たに設置を考える。

住宅密集地の 除雪対策は



矢壁 正弘

問 住宅密集地（大東町連担地）の除雪が行なわれないのはなぜか。

答 過去に除雪を行なった際に民家の玄関先に大量の雪が残り、住民から多くの苦情が寄せられた



除雪作業

ため除雪は行っていない。

問 除雪対策について地元自主組織等と協議され、対応策を住民に説明する考えはないか。

答 除雪の影響について理解を得る必要がある。今後、自主組織等と協議を行っていく。

問 まちづくりを担う人材育成・確保のため、本市ならではの奨学金制度を創設しては。

答 Uターンを条件に子ども達を縛ると言うこと

は必ずしも最良ではない。他の事業で定住、定着に結び付けたい。

問 市立病院には医師奨学金が無いが創設しては。

答 地域枠推薦入学者を中心に、県の奨学金制度を活用している。独自の制度を設ける考えは無い。

問 環境保全型農業交付金の冬期湛水管理の取組みを本市独自の事業として継続できないか。

答 国の事業であるので、本市独自の補助は難しい。

清風荘改築事業は



中林 孝

問 清風荘改築事業について目的、意義を伺う。

答 老朽化が進み顧客ニーズに応えられなくなった。本市の宿泊率は1.5%と県下最低。中心市

街地活性化事業のホテル建設と合わせて最下位脱出が期待できる。

問 総事業費と財源について伺う。

答 総事業費は18億7,400万円を見込む。過疎債を活用し、本市の実質負担は約1/3程度となる。

問 宿泊定員66名に対し、食堂の座席数が56と足りないが対策を伺う。

答 コンサルによれば、時間帯をずらすことで可能とのことだ。お客様に気持ちよく過ごしていただけるようコンサルと検討を重ねていく。

問 今冬の雪害を総括し、対策について伺う。

答 災害は防止できないが、減災の考えで対応する。水道管の凍結被害のほか、農業ハウスの倒壊があった。ハウス復旧に早期の助成を考える。

問 谷の奥道に除雪車の回転場が必要だ。

答 要望を受け回転場、待避所の整備を進める。

教育からの
まちづくりを



松林 孝之

問 教育支援センターおんせんキャンパスのニーズは高まる一方であるが、今後の展開は。

答 取り組みの力点を実態に合わせて強化してきた。今後とも充実を図る。

問 当施設は環境にも恵まれ、市外からも利用者がある。全国展開してはどうか。

答 利用者がゼロになることが理想であるが、なくてはならない現状に対し、機能と仕組みを並行して形成する。

問 市内高校生が教育フェスタで若者の拠り所スペース「まちなかラボ」の提案を行ったことから、地元の若手商工業者も県の補助事業にも着手し空き家のリノベ-

ション事業を模索している。中高生や大学生、地域の大人を巻き込む多様な可能性を秘めた場づくりの提案である。事業のバックアップ、更に周辺部対策としても期待される。全市的な展開としてはどうか。

答 必要に応じ様々な角度の支援をする。各地域で行われる手作りの賑わいの創出に対し、個々の状況を見ながら一緒に創り上げていく。

在宅医療を
どう支えているか



細田 実

問 人口の社会減は、昨年174人と続いている。その要因をどのように分析しているか。人口減は構造的な問題だ、一喜一憂せず、具体的政策を積み上げ、安心して暮

らせる雲南市作りが大切だ。どう施策を展開するか。女性の意見を施策に取り入れているか。

答 人手不足による東京への一極集中、あわせて都市機能が備わっている松江市、出雲市への転出が原因だ。本市のいい点を認識いただけるよう施策を講じていく。パパママ会議などで意見も聞き、特に、子育て環境の整備に力を入れていく。

問 在宅療養を推進する「地域包括ケアシステム」がいわれているが、在宅医療に対する市立病院の取り組みを伺う。

答 県内で初めて訪問看護ステーションを平成9年に開設し在宅医療の1助を担ってきた。依頼が年々増加し、24時間体制で対応している。平成28年度実績で、訪問介護4,200人、訪問リハビリ3,300人、合計7,500人を訪問し在宅医療を支えている。今後とも充実させていく。

掛合診療所
分院化でどうなる



白築 俊幸

問 掛合診療所は市立病院の分院化により、どう変わるのか。

答 周辺地域の医療水準確保のため、①地域医療を担う総合診療医を育てるためのプログラムの構築②訪問診療や訪問看護の充実などの体制強化③市立病院と掛合診療所への交通手段の利便性向上を目指す。

問 小学校は、制服と自由服があるが何故か。

答 市内小学校の内、12校が制服、3校が自由服。その3校は、もともと制服であったが、保護者の要望により、今の自由服になった。

問 今後、統一するのか。
答 それぞれの学校の保護者や、地域の思いが違



掛合診療所

うので、統一する考えはない。

問 障がい児移動支援事業は、移動支援のための一定の設備を備えた車両が必要であるが、何らかの支援が必要では。

答 市外の特別支援学校に通学する児童生徒は、今後増えていくと予想される。通学支援に対応出来る市内の事業所の拡大と、必要な車両の購入に対する支援策を今後検討したい。

Gスタンドが消える
周辺の寂れ対策は



堀江 眞

問 田井地区のガソリンスタンド撤退について

答 J Aも苦渋の判断だったと思う。ご理解をいただきたい。

問 聖路加病院名誉院長だった故日野原重明先生の功績を本市として顕彰すべきではないか。

答 先生のケアポートよしの建設に関わられた功績は大きい。身体教育医学研究所の更なる発展と健康長寿・生涯現役のまちづくりを進めることが先生のご功績にお応えする唯一の道だと思ふ。

問 一年を通じた各プールの利用の考えは。

答 利用者のニーズの把握と利用拡大が必要だ。住宅費、保育料の無

料化等、周辺地域に子供を呼び込む施策が必要では。

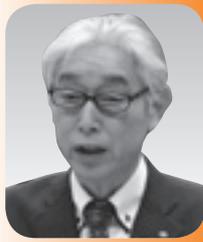
答 都市計画区域外の住宅対策を足掛かりに諸施策を今後検討したい。

問 吉田総合センターの整備方針を伺う。

答 耐震診断の結果、耐震性を有し継続使用が可能。これまで規模、事業費、維持コストや複合施設など検討してきた。

今後、地域の意見を伺い引き続き検討を進める。

本市に適した
農業施策を



藤原 政文

施策にするために説明をすべきだ。

答 事業の趣旨、必要性を丁寧に説明する。

問 国の強い農業、攻めの農業施策は、本市の農業にそぐわない。実情に即した施策を国に対し強く訴えるべきだ。

答 本市が勧める農業は、成長よりも安定、拡大よりも持続、競争よりも共生の「小農」であるべき。小農推進の必要性を国に伝えていく。

問 近隣市へ人口流出している原因は何か。

答 一言で言うくと、都市機能を中心とした総合的な利便性と考える。

問 雇用分野の強化、教育、観光による地方創生施策が必要だ。

答 設備投資、雇用促進助成制度を平成30年度は大幅に強化する。教育分野は、本市でしか学ぶことのできない唯一無二のキャリア教育「夢発見プログラム」を充実、発展させる。

本市の多彩な幸の情報発信をより強化し、交流人口、関係人口の拡大を図る。

市立病院の特別
室運用を問う



上代 和美

問 12月議会で市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例が可決成立した。これは病院改築に伴い特別室の使用料(差額ベッド料)を値

上げするものである。特別室の運用に当たっては、厚生労働省通知が出されておらず、室料を求めてはならない場合をあげている。一つには、同意書による同意の確認を行っていない場合、第2に、病院が患者本人の治療上の必要により特別室に入院させる場合(急患、術後

患者等)第3に病院が病棟管理の必要性などから特別室に入院させた場合であって、実質的に患者の選択によらない場合(感染防止のため、実質的に患者の選択によらない部屋割がされる場合など)としている。

答 運用として、この通知が準拠されているのか。新本館棟においては個室使用料を設定している部屋は42室である。

個室を利用いただく際の使用料については、厚生労働省の通知に基づいて適切に運用していく。



市立病院の特別室

巡回型移動期日前
投票所の導入を



中村 辰眞

問 来年は、統一地方選挙及び参議院議員選挙が予定されている。高齢化の進む本市でも、浜田市で実施されている巡回型移動期日前投票所の考えは。

答 投票所の削減に対しては、平成28年より無料バスを運行し対応している。移動期日前投票所の開設の考えはないが、他市の選挙管理委員会の状況把握を行っていく。

問 今シーズンも通学路の除雪がされていないように感じた。歩道の除雪に対する、児童生徒の安心安全の確保についての考え方を伺う。

答 今回の大雪に対しては、建設部と協議の上で必要と判断した歩道を除

雪した。除雪ボランティアへの協力依頼など市民の協力をお願いしながら、児童生徒の安全安心を確保していく。

問 本市の観光において、ヤマタノオロチ神話を押し出す意味で草薙剣のレプリカを作成してはどうか。

答 数年前に草薙剣の形状を調査したが、確認はできなかった。想像の中では制作できない。

出雲三刀屋線の
早期改良を



周藤 正志

問 主要地方道出雲三刀屋線は、通行量も多く、救急車も通行する重要な道路だが、伊萱から先の出雲方面は道幅も十分でなく、路面も悪い。冬季の凍結時は土手下へ転落

している車がある。早急に改良すべきで、県と市はどう対応しているのか。

答 安全面で不十分な状況である。改良は進めているが完成は未定で、早期の全線改良と共に、現道の安全対策、維持補修も併せて要望していく。

問 トロッコ列車の更新に関して、県はどういう考えなのか。

答 現状の理解は得ているが、具体的な支援策等は、これから協議する。

問 清風荘改築整備に関して、運営は指定管理者を公募することになっている。リゾート施設運営の専門的・高度なノウハウを持っていることが必要だが、大丈夫か。

答 多くのリゾートホテル等の宿泊観光施設を運営している会社に、管理運営計画を立てていただいております。指定管理者の決定後に、この計画に基づき運営や体制を構築していく。

ICT研修

議会運営委員会委員

松林 孝之

議会のICT化とは、タブレットを活用し文書のペーパーレス化とデータ化をすることです。情報の共有と管理が容易となり、コストダウンにも繋がります。

きとの方向性を認識しました。

今回の研修には執行部職員も参加し、導入までにクリアすべきポイントについても共有できました。

昨年10月に先進地である東かがわ市議会を視察しました。まずは議員全員が体験することが必要と考え平成30年1月17日に議会ICT研修を開催しました。

今後は議会と執行部が連携してコストや運用方法、更には、制度等も検討し、早期導入を目指すこととしています。

議会改革と行政改革の一步として議員一人ひとりが改めて認識する研修となりました。

講師はソフト開発では全国最先端で、議会導入シェア率も高い「サイドブックス」とNTTから来て頂き、タブレットを一人一台ずつ手に進めました。

初めて触る議員もいましたが、便利さを皆で体験できたところ。県内の他市町でも導入、若しくは導入検討が進みつつあり、雲南市議会としても、積極的に進めるべ



1市2町議員研修

副議長 山崎 正幸

次世代に地域を引き継ぐ小さな拠点づくり

平成30年2月1日、飯南町において雲南1市2町合同の議会議員研修会を開催しました。今回は「小さな拠点づくり」と住民組織による経済事業の展開、次代に引き継ぐために「」をテーマに、県中山間地域研究センター地域研究スタッフ主任研究員の有田昭一郎氏に講演頂きました。

講演では、人口が縮小する地域で将来も暮らし続けるために実行されている先進的な地域運営組織による様々な推進体制の構築と生活支援、移動支援、産品販売等の経済事業や経済にそぐわない防災・見守りなどの活動が「合わせ技」で、必要な生活機能を維持する事例が詳しく紹介されました。

人権研修

教育民生常任委員会委員長 西村雄一郎

演題 部落差別のない社会の実現をめざして

「部落差別解消推進法」制定の背景と意義

平成30年2月6日島根県人権啓発推進センター啓発指導講師の藤原博詩氏をお迎えして、議会人権研修を開催し、「部落差別解消推進法」について学びました。
・現在も部落差別が存在するとともに、情報化の

進展に伴って部落差別の状況に変化が生じている。
・すべての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念にのっとり、部落差別は許されないものであり、これを解消することは重要な課題である。

た。どの活動においても、地域の将来への危機感を地域住民が共通認識することで生活環境における課題を把握・予測し、必要な取り組みを検討し、計画を策定して効率性を意識しながら取り組みを行っていることがわかりました。

本市の地域自主組織の取り組みは、まさにそうした考えに基づく取り組みであることを改めて認識したところです。

・部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的とする。

また、基本理念、国及び地方公共団体の責務、部落差別の解消に関する施策など多くのことを学びました。情報化（インターネットなど）により、差別の助長等が行われている実態を聞き、改めて部落差別解消の努力が必要と強く感じました。

編集後記

新年度予算では、道路や河川の除草対策や農地の除草対策が取り組まれますが、

私は数年前から私有地の除草対策としてヤギ2頭を飼育しています。今春から子ヤギ2頭を加え畑や雑草地のヤギによる除草を拡大しました。ヤギによる除草メリットは、コストの縮減・CO2排出削減・騒音抑制といわれていますが、大人のヤギは1日で10キロ弱の草を食べ、外来植物のセイタカ

アワダチソウも食べてくれます。また、急傾斜地など人が作業しづらい場所でも難なく登り除草をしてくれます。

ヤギの瞳は、猫とは逆の横長で長方形というよりはまるで線のような瞳です。夜になると丸くなりますが、明るいとこで瞳が横長になるのは、視野を広くし外敵に気づく為のようです。ヤギの愛くるしい瞳とメエーと鳴く声、ヤギを見に来てくれる子どもたちの賑やかな声に癒されています。

議会広報広聴特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 矢壁 正弘 |
| 副委員長 | 中村 辰真 |
| 委員 | 中林 孝之 |
| | 松林 孝之 |
| | 原 祐二 |
| | 白 俊幸 |
| | 周 藤 幸 |
| | 山崎 正幸 |

請願・陳情の提出について

6月定例会の請願・陳情は6月8日17時まで、議会事務局へ直接提出して下さい。

上記の受付期間を過ぎた請願・陳情は、次回定例会での審査となります。